

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所

コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 治男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	27,834	△14.1	59	△92.3	△367	—	△559	—
20年9月期	32,403	4.5	768	5.0	417	13.6	121	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△11.21	—	△4.8	△1.2	0.2
20年9月期	2.43	—	1.0	1.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	31,488	11,102	35.3	222.68
20年9月期	31,992	12,039	37.6	241.46

(参考) 自己資本 21年9月期 11,102百万円 20年9月期 12,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△102	△909	1,076	2,694
20年9月期	1,207	△541	△364	2,656

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	2.00	2.00	99	82.2	0.8
21年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,500	7.3	△200	—	△400	—	△400	—	△8.02
通期	29,500	6.0	600	916.1	200	—	150	—	3.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社マルテックス、丸山工機株式会社)

(注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17～18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 50,293,328株 20年9月期 50,293,328株
② 期末自己株式数 21年9月期 433,438株 20年9月期 431,371株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	24,904	△15.2	△333	—	△352	—	△408	—
20年9月期	29,365	3.3	49	△82.4	133	△50.7	27	△86.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△8.20	—
20年9月期	0.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	27,728	10,215	36.8	204.87
20年9月期	29,397	10,939	37.2	219.39

(参考)自己資本 21年9月期 10,215百万円 20年9月期 10,939百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	8.2	△350	—	△300	—	△300	—	△6.02
通期	26,000	4.4	300	—	200	—	150	—	3.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。
- 配当金額につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績見込みなどを勘案の上決定することとしておりますが、様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現時点では期末及び年間の配当予想額は未定であります。なお、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融危機の影響が実体経済に波及し、米ドル・ユーロに対する急激な円高による輸出の減少に伴う国内企業収益の圧迫や設備過剰感による設備投資の減少、個人の雇用環境や所得環境の悪化などが見られ、依然として厳しい状況下にあります。このような中で、輸出は、アジア向けを中心に徐々に増加し在庫調整が進んだ結果、持ち直しております。個人消費については経済対策の効果もあって回復の動きが続いておりますが、雇用情勢は完全失業率が依然高水準にあるなどきわめて厳しい状況が続いております。また、新政権誕生による公共投資の予算、事業の見直し、労働法制の強化といった政策リスクが顕在化しております。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、国内は、今年の水稲の作柄が全国的な低日照のため作況指数はやや不良の98となる見通しであり、とりわけ日照が不足した北海道や西日本の日本海側地域での作況が悪化しており、収益の低下が懸念されます。また、農林業用機械の出荷は、公共事業の削減などによる農業外所得の減少により、農家の設備投資意欲は盛り上がりを欠いているものの、食料の安定供給の問題や政府の経済危機対策としての補助事業の追加などにより、国内向けは在庫調整が進み回復基調となりました。しかしながら、輸出向けは底打ちしたものと見られますが回復にはいたりませんでした。

このような状況のもと、当社グループは事業を見直す中で、平成20年10月1日に連結子会社のマルヤマエクセル株式会社は丸山工機株式会社を、日本クライス株式会社は株式会社マルテックスをそれぞれ吸収合併し、経営効率の改善を図りました。また、連結製造子会社のマルヤマ(タイ)CO.,LTD.では、3月から刈払機の現地生産を開始しました。

これらの結果、国内では設備投資の減少により、工業用機械部門の落ち込みはあったものの、農林業用機械部門が堅調に推移したことにより、国内売上高は22,434百万円(前期比2.4%減)となりました。一方海外では、世界的な景気後退や円高の影響により大きく減少し、海外売上高は5,399百万円(前期比42.7%減)となり、売上高合計は27,834百万円(前期比14.1%減)となりました。利益面では、原材料価格が落ち着く一方で、当社グループ全体で継続して経費削減に取組み、生産性の向上にも努めてまいりましたが、売上減による利益の減少を補うまでにはいたらず、営業利益は59百万円(前期比92.3%減)、経常損失は367百万円(前期は経常利益417百万円)となり、株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したため、当期純損失は559百万円(前期は当期純利益121百万円)となりました。

(セグメント別の売上高状況)

①農林業用機械部門

国内は前期並となりましたが、輸出で動力噴霧機、刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械部門の売上高合計は21,382百万円(前期比7.7%減)となりました。

②工業用機械部門

国内は設備投資の減少、輸出では米ドル・ユーロに対する円高や在庫調整の影響もあり減少した結果、国内外の工業用機械部門の売上高合計は3,756百万円(前期比40.1%減)となりました。

③その他の機械部門

消防機械を主なものとする、その他の機械部門の売上高は2,468百万円(前期比9.8%減)となりました。

④不動産賃貸他

不動産賃貸他部門の売上高は226百万円(前期比1.3%減)となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、原材料価格は落ちついてきたものの、円高の進行及び世界景気も依然として不安定要素をかかえるなど、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しいものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは「3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、企業体質の強化ならびに収益力の向上に努め、早期に営業成績の回復を果たす所存であります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 29,500 百万円(前期比 6.0%増)、連結営業利益 600 百万円(前期比 916.1%増)、連結経常利益 200 百万円(前期は経常損失 367 百万円)、連結当期純利益 150 百万円(前期は当期純損失 559 百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は 31,488 百万円となり、前連結会計年度末より 503 百万円（前期比 1.6%）減少いたしました。これはたな卸資産の増加はありましたが、受取手形及び売掛金の 737 百万円の減少などにより流動資産が 371 百万円減少したこと、連結会計年度末時点の株価下落により投資有価証券の 407 百万円の減少などにより固定資産が 121 百万円減少したことによるものであります。

負債総額は 20,385 百万円となり、前連結会計年度末より 433 百万円（前期比 2.2%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の 447 百万円の減少などにより流動負債が 1,078 百万円減少しましたが、長期借入金の 1,377 百万円の増加などにより固定負債が 1,512 百万円増加したことによるものであります。

純資産は 11,102 百万円となり、前連結会計年度末より 936 百万円（前期比 7.8%）減少いたしました。これは主に(1)経営成績に関する分析で記載したとおり、世界的な景気後退や円高の影響により海外売上高が大きく減少したことなどにより利益剰余金が 659 百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が 203 百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	△102	△1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	△909	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	1,076	1,440
現金及び現金同等物期末残高	2,656	2,694	37

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	38.2%	37.6%	35.3%
時価ベースの自己資本比率	45.8%	31.3%	28.5%
債務償還年数	12.1年	7.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9倍	6.2倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年9月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案することを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成21年10月23日の業績予想および配当予想の修正に関するお知らせで発表したとおり、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、当期の期末配当額を無配とさせていただきます。

なお、次期の配当予想額につきましては、様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年9月末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

③天候リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏等の自然災害の発生により農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合は、当社製品への農家の購買意欲が減退する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④資金調達

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日及び第2四半期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ8,700百万円又は8,100百万円以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における税引後当期純損益が2期連続して損失にならないようにすること及びインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持することの取り決めがなされております。

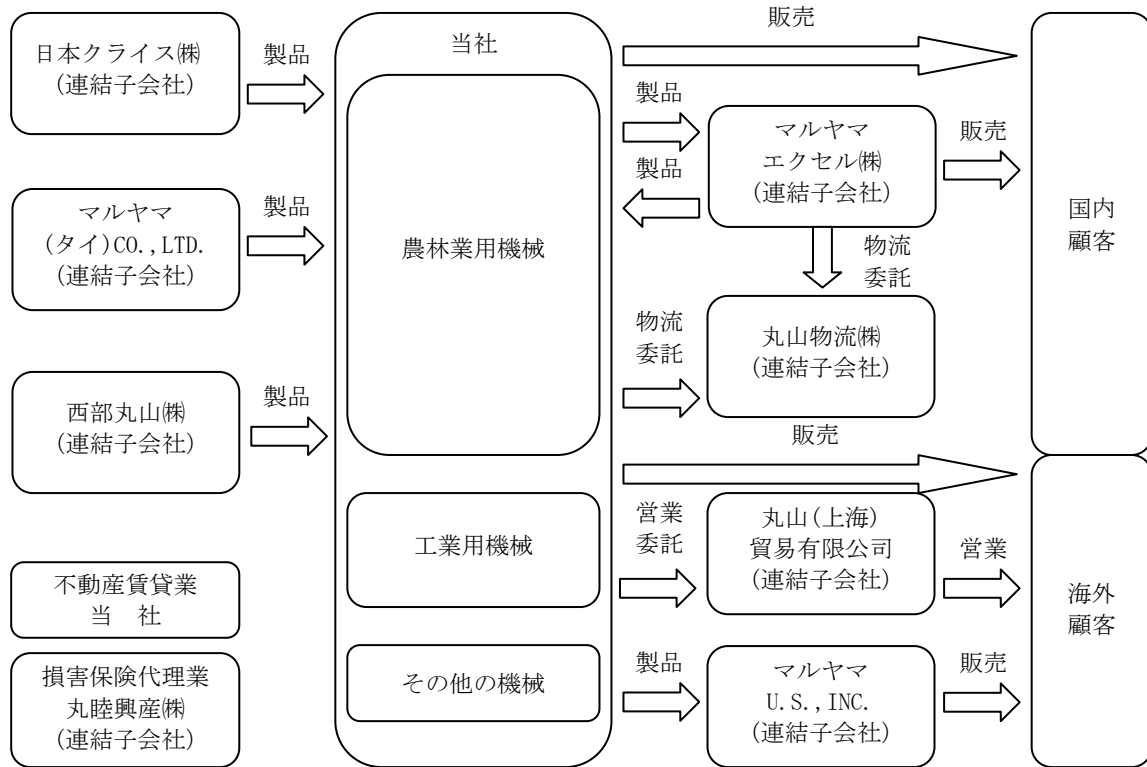
これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、平成21年11月11日現在、本財務制限条項に抵触しておりますが、各取引銀行に対し期限の利益喪失請求を猶予するよう働きかけており、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性はないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社5社、海外子会社3社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。なお、平成20年10月1日に、株式会社マルテックスは日本クライス株式会社（連結子会社）と、丸山工機株式会社はマルヤマエクセル株式会社（連結子会社）との合併により消滅いたしました。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内容
日本クライス(株)	千葉県 東金市	95	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	防除機を当社に販売している。 同社で製造する消防用機械及び、当社の納入する工業用機械を国内顧客に販売している。
マルヤマ U.S., INC.	米国 テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 岩瀬郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	6,000 万タイバツ	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
丸山(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50 万米ドル	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社から委託を受けた営業業務を行っている。
丸睦興産(株)	東京都 千代田区	10	不動産賃貸業 他	100% (100%)	損害保険代理業を行っている。

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 115 年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えず、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追究・開拓し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、原材料価格は落ち着いてきたものの、円高の進行及び世界景気も依然として不安定要素をかかえるなど、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、下記を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努める所存であります。

① 国内販売体制の強化

フレキシブルな営業を展開するため国内営業本部に営業推進部を新設し、顧客のニーズを的確につかむ営業活動を推進するとともに、創業 115 周年の節目として記念モデル製品を発売し全国キャンペーンを展開することにより、顧客の需要を掘り起こし国内販売拡大を図っていく所存であります。

② 生産体制の再構築

海外初の生産工場であるタイ工場が本年 3 月に稼働したことにより、タイ工場へ国内生産品目の一部移管を実施し、現地部品の調達率を高め更なるコストダウンを推進するとともに、為替の変動に対応すべく国内工場と相互に生産できる体制を構築する所存であります。

③ 高性能防除機の開発および販売の強化

平成 18 年 10 月に果樹園向け高性能防除機のメーカーである株式会社ショーシンと業務提携を行いました。本年 4 月に果樹園用スピードスプレーヤを開発する共同出資会社(株)M&Sテクノロジーを設立したことによって、次世代スピードスプレーヤ開発ならびに競争力のある製品開発に取り組んでいく所存であります。

また、前年度発売した個人用ハイクリブームスプレーヤBSA400シリーズのヒットを受け、その上位機種を開発し市場に投入することで新たな市場や顧客を獲得していく所存であります。

④ 財務体質の強化

生産調整、機種統合を実施して在庫削減を図るとともに、経費削減、人件費圧縮、子会社間の取引を見直し、グループ会社一丸となって徹底的なムダ取り運動を展開して利益を確保するよう取り組んでいく所存であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

区 分	金額（百万円）	前年同期比（％）
農 林 業 用 機 械	15,288	95.8
工 業 用 機 械	2,684	57.8
そ の 他 の 機 械	676	84.5
計	18,649	87.1

(注) 1. 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

区 分	金額（百万円）	前年同期比（％）
農 林 業 用 機 械	21,382	92.3
工 業 用 機 械	3,756	59.9
そ の 他 の 機 械	2,468	90.2
不 動 産 賃 貸 他	226	98.7
計	27,834	85.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291	3,235
受取手形及び売掛金	※3 10,095	※3 9,357
たな卸資産	6,882	—
商品及び製品	—	5,946
仕掛品	—	270
原材料及び貯蔵品	—	1,283
繰延税金資産	358	228
その他	※3 352	※3 246
貸倒引当金	△62	△20
流動資産合計	20,919	20,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,684	※1 9,817
減価償却累計額	△5,939	△6,191
建物及び構築物（純額）	3,745	3,626
機械装置及び運搬具	※1 3,704	※1 3,792
減価償却累計額	△2,893	△2,993
機械装置及び運搬具（純額）	811	798
土地	※1 2,306	※1 2,544
建設仮勘定	116	45
その他	4,877	5,001
減価償却累計額	△4,323	△4,544
その他（純額）	554	457
有形固定資産合計	7,534	7,472
無形固定資産		
その他	14	14
無形固定資産合計	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,221	※1, ※2 1,813
繰延税金資産	799	1,165
その他	510	494
貸倒引当金	△35	△38
投資その他の資産合計	3,494	3,435
固定資産合計	11,043	10,922
繰延資産		
開発費	29	19
繰延資産合計	29	19
資産合計	31,992	31,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,436	6,988
短期借入金	※4 3,023	※1, ※4 2,833
1年内償還予定の社債	340	300
1年内返済予定の長期借入金	※1 654	※1 702
未払法人税等	127	107
賞与引当金	434	307
その他	1,071	769
流動負債合計	13,087	12,008
固定負債		
社債	570	540
長期借入金	※1, ※4 4,170	※1, ※4 5,547
退職給付引当金	1,738	1,907
その他	※1 386	※1 382
固定負債合計	6,865	8,377
負債合計	19,952	20,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,671	2,012
自己株式	△75	△75
株主資本合計	11,771	11,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	114
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	△55	△117
評価・換算差額等合計	267	△10
純資産合計	12,039	11,102
負債純資産合計	31,992	31,488

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	32,403	27,834
売上原価	24,106	20,620
売上総利益	8,296	7,213
販売費及び一般管理費	*1 7,528	*1 7,154
営業利益	768	59
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	47	37
その他	64	43
営業外収益合計	127	91
営業外費用		
支払利息	203	193
退職給付費用	160	160
その他	114	163
営業外費用合計	478	517
経常利益又は経常損失(△)	417	△367
特別利益		
固定資産売却益	2	—
出資金売却益	6	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
たな卸資産除却損	26	12
貸倒引当金繰入額	47	—
固定資産処分損	30	15
投資有価証券評価損	65	89
リコール損失	40	—
リコール損失引当金繰入額	27	—
その他	18	0
特別損失合計	255	118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	170	△485
法人税、住民税及び事業税	219	179
法人税等調整額	△170	△105
法人税等合計	48	73
当期純利益又は当期純損失(△)	121	△559

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
前期末残高	2,649	2,671
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△99
当期純利益又は当期純損失(△)	121	△559
当期変動額合計	21	△658
当期末残高	2,671	2,012
自己株式		
前期末残高	△74	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△75	△75
株主資本合計		
前期末残高	11,751	11,771
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△99
当期純利益又は当期純損失(△)	121	△559
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	20	△659
当期末残高	11,771	11,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	799	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	△203
当期変動額合計	△480	△203
当期末残高	318	114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△12
当期変動額合計	4	△12
当期末残高	4	△7
為替換算調整勘定		
前期末残高	△41	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△61
当期変動額合計	△14	△61
当期末残高	△55	△117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	758	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	△277
当期変動額合計	△491	△277
当期末残高	267	△10
純資産合計		
前期末残高	12,510	12,039
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△99
当期純利益又は当期純損失（△）	121	△559
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	△277
当期変動額合計	△470	△936
当期末残高	12,039	11,102

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	170	△485
減価償却費	804	826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126	168
受取利息及び受取配当金	△63	△48
支払利息	203	193
投資有価証券評価損益(△は益)	65	89
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△114	—
売上債権の増減額(△は増加)	△85	610
たな卸資産の増減額(△は増加)	512	△641
仕入債務の増減額(△は減少)	30	△373
その他	△28	61
小計	1,682	242
利息及び配当金の受取額	63	48
利息の支払額	△195	△192
法人税等の支払額	△343	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△494	△507
定期預金の払戻による収入	494	601
有形固定資産の取得による支出	△578	△975
有形固定資産の売却による収入	32	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△25
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	1	2
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△169	△177
長期借入れによる収入	1,200	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,284	△970
社債の発行による収入	300	300
社債の償還による支出	△310	△370
リース債務の返済による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△99	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299	37
現金及び現金同等物の期首残高	2,357	2,656
現金及び現金同等物の期末残高	2,656	2,694

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名 8社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、マルヤマ U.S., INC.、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、マルヤマ(タイ) CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、丸睦興産株式会社

なお、平成20年10月1日に、株式会社マルテックスは日本クライス株式会社と、丸山工機株式会社はマルヤマエクセル株式会社との合併により消滅いたしました。

②主要な非連結子会社の名称 1社 株式会社M&Sテクノロジー

なお、株式会社M&Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社

株式会社M&Sテクノロジーは、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	6月30日	※1
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	※2

※1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
関係会社株式……総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの……総平均法による原価法
- ②デリバティブ 時価法
- ③たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、営業利益は12百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費……………5年均等償却

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融

取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

- ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。

(9)会計方針の変更

①リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,368百万円、169百万円、1,344百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
※1 担保提供資産 上記に対応する債務	4,457百万円 4,800	4,537百万円 6,897
※2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)	—	15百万円
※3 債権流動化による受取手 形譲渡高及び支払留保さ れている金額	債権流動化による受取手形の 譲渡高(466百万円)のうち遡及 義務として67百万円が支払留保 されております。	債権流動化による受取手形の 譲渡高(450百万円)のうち遡及 義務として66百万円が支払留保 されております。
※4 シンジケートローン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行8行とシンジ ケートローン契約を締結して おります。この契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,400百万円 差引額 2,600百万円</p> <p>貸出ターム ローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行8行とシンジ ケートローン契約を締結して おります。この契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,100百万円 差引額 2,900百万円</p> <p>貸出ターム ローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円</p> <p>(本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第2四半 期末日の連結貸借対照表にお ける純資産の部の金額を8,700 百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の連結損益計 算書における税引後当期損益 が2期連続して損失にならない ようにすること。 ③各年度の決算日の連結損益計 算書におけるインタレスト・ カバレッジ・レシオを1倍以 上に維持すること。 当連結会計年度においては、 国内は堅調に推移したものの、 海外では景気後退や円高の影響 により売上高が大きく減少した ため営業利益が大幅な減少とな り、上記の財務制限条項③の要 件に抵触いたしました。 平成21年11月11日現在、当社 は取引銀行に対し、当該財務制 限条項への抵触による期限の利 益喪失事由とすることを猶予す るよう働きかけております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。
運賃 916百万円	運賃 825百万円
減価償却費 99	減価償却費 91
賞与引当金繰入額 250	賞与引当金繰入額 180
退職給付費用 252	退職給付費用 285
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 11
従業員給与及び手当 2,306	従業員給与及び手当 2,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,617	4,754	—	431,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,754株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	99	2	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	431,371	2,067	—	433,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,067株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,291百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\triangle 634$ 現金及び現金同等物 2,656	現金及び預金勘定 3,235百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\triangle 540$ 現金及び現金同等物 2,694

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	農林業 用機械	工業用 機械	その他 の機械	不動産 賃貸他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	23,161	6,274	2,737	229	32,403	—	32,403
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	211	211	(211)	—
計	23,161	6,274	2,737	441	32,615	(211)	32,403
営業費用	22,259	5,273	2,651	223	30,407	1,227	31,635
営業利益	902	1,001	86	217	2,207	(1,439)	768
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	18,707	4,987	2,386	2,851	28,933	3,058	31,992
減価償却費	501	131	35	111	780	23	804
資本的支出	518	138	20	21	699	5	704

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	農林業 用機械	工業用 機械	その他 の機械	不動産 賃貸他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	21,382	3,756	2,468	226	27,834	—	27,834
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	223	223	(223)	—
計	21,382	3,756	2,468	449	28,057	(223)	27,834
営業費用	20,560	3,607	2,428	216	26,812	962	27,775
営業利益	822	148	40	233	1,245	(1,186)	59
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,765	3,574	1,741	2,865	28,946	2,541	31,488
減価償却費	547	115	30	108	801	24	826
資本的支出	640	96	24	1	763	27	791

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェンソー、ヘッジトリマー、ブローワー、水田溝切機、灌水ポンプ等
 (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
 (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
 (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

消去又は全社の項目に含めた金額	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	1,439	1,186	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	3,058	2,541	当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業費用及び減価償却費が28百万円増加し、営業利益が同額減少、「工業用機械」は営業費用及び減価償却費が7百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の機械」は営業費用及び減価償却費が1百万円増加し、営業利益が同額減少、「不動産賃貸他」は営業費用及び減価償却費が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業費用及び減価償却費が37百万円増加し、営業利益が同額減少、「工業用機械」は営業費用及び減価償却費が7百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の機械」は営業費用及び減価償却費が4百万円増加し、営業利益が同額減少、「不動産賃貸他」は営業費用及び減価償却費が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業利益が10百万円減少、「工業用機械」は営業利益が1百万円減少、「その他の機械」は営業利益が0百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,785	3,003	2,638	9,427
II 連結売上高				32,403
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	9.3	8.1	29.1

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	2,247	1,680	1,471	5,399
II 連結売上高				27,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1	6.0	5.3	19.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……………米国、カナダ

欧 州……………フランス、ベルギー他

その他の地域……………韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	177百万円	123百万円
未払事業税	15	11
その他	168	93
繰延税金資産（流動）合計	361	228
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△3	—
繰延税金資産（流動）の純額	358	228
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	88	78
退職給付引当金	703	773
貸倒引当金	8	9
投資有価証券評価損	73	—
その他	158	396
繰延税金資産（固定）合計	1,032	1,257
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮記帳積立金	△14	△13
其他有価証券評価差額金	△218	△78
繰延税金負債（固定）合計	△233	△92
繰延税金資産（固定）の純額	799	1,165
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別内訳		
法定実効税率 (調整)	40.7%	税金等調整前当期純損失 が計上されているため、記 載していません。
交際費等永久に損金に算入されない 項目	11.8	
住民税均等割等	21.9	
受取配当等永久に益金に算入されない 項目	△3.6	
繰越欠損金	△29.1	
回収可能性の変更	△14.2	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,270	1,859	588
小 計	1,270	1,859	588
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	306	255	△51
小 計	306	255	△51
合 計	1,577	2,114	537

(注) その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

106百万円

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	788	1,109	321
小 計	788	1,109	321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	699	572	△127
小 計	699	572	△127
合 計	1,488	1,681	193

(注) その他有価証券で時価のある株式について89百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

116百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
①退職給付債務	△6,357	△6,259
②年金資産	2,679	2,490
③未積立退職給付債務 (①+②)	△3,677	△3,768
④会計基準変更時差異未処理額	1,123	962
⑤未認識数理計算上の差異	815	898
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,738	△1,907

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
①勤務費用	284	277
②利息費用	157	154
③期待運用収益	△79	△63
④会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
⑤数理計算上の差異の費用処理額	41	82
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	564	611

(前連結会計年度)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等3百万円を支払っており、売上原価として0百万円、販売費及び一般管理費として2百万円計上しております。

(当連結会計年度)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2百万円を支払っており、売上原価として2百万円、販売費及び一般管理費として0百万円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.5%	
③期待運用収益率	2.5%	
④会計基準変更時差異の処理年数	15年	
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年	
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

日本クライス株式会社を存続会社とする株式会社マルテックスの吸収合併

1. 結合事業企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、吸収合併の日並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社マルテックス
事業の内容 原動機及び同部品の製造並びに販売

(2) 企業結合の法的形式

日本クライス株式会社を存続会社、株式会社マルテックスを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本クライス株式会社

(4) 吸収合併の日

平成 20 年 10 月 1 日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、日本クライス株式会社は主に農林業用機械である刈払機の製造事業を、また株式会社マルテックスは主に日本クライス株式会社向けの刈払機搭載用 2 サイクルエンジンの製造事業を行っており、グループ事業全般を見直し、刈払機のエンジン製造から完成品までを一本化し、経営効率の改善を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 19 年 11 月 15 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

マルヤマエクセル株式会社を存続会社とする丸山工機株式会社の吸収合併

1. 結合事業企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、吸収合併の日並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 丸山工機株式会社
事業の内容 消防機械の製造並びに販売

(2) 企業結合の法的形式

マルヤマエクセル株式会社を存続会社、丸山工機株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

マルヤマエクセル株式会社

(4) 吸収合併の日

平成 20 年 10 月 1 日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、マルヤマエクセル株式会社は主に消火器や工業用ポンプなどの販売事業を、また丸山工機株式会社は主に消火器の製造事業を行っており、グループ事業全般を見直し、消火器の製造並びに販売を一本化し、経営効率の改善を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 19 年 11 月 15 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	241円46銭	1株当たり純資産額	222円68銭
1株当たり当期純利益	2円43銭	1株当たり当期純損失(△)	△11円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,039	11,102
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,039	11,102
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数 (株)	431,371	433,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	49,861,957	49,859,890

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	121	△559
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	121	△559
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,863,976	49,860,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298	1,940
受取手形	※4 2,434	※4 2,447
売掛金	※2 6,802	※2 6,325
商品	1,496	—
製品	3,311	—
商品及び製品	—	5,384
原材料	763	—
仕掛品	96	194
貯蔵品	1	—
原材料及び貯蔵品	—	760
前渡金	0	—
前払費用	33	31
繰延税金資産	255	139
関係会社短期貸付金	1,120	110
未収入金	※4 221	※4 212
その他	174	58
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	19,005	17,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,946	※1 7,949
減価償却累計額	△4,692	△4,895
建物(純額)	3,253	3,054
構築物	822	822
減価償却累計額	△698	△718
構築物(純額)	123	103
機械及び装置	※1 2,378	※1 2,380
減価償却累計額	△1,885	△1,925
機械及び装置(純額)	492	455
車両運搬具	46	47
減価償却累計額	△43	△44
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	3,400	3,437
減価償却累計額	△3,075	△3,185
工具、器具及び備品(純額)	324	251
土地	※1 1,823	※1 1,823
リース資産	—	28
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	23
建設仮勘定	41	41
有形固定資産合計	6,063	5,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
商標権	0	—
その他	12	12
無形固定資産合計	12	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,214	※1 1,793
関係会社株式	1,090	1,105
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	7	10
関係会社長期貸付金	—	104
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	148	124
繰延税金資産	492	866
その他	307	303
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	4,315	4,359
固定資産合計	10,391	10,127
資産合計	29,397	27,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	398	329
買掛金	※2 7,561	※2 6,942
短期借入金	※5 2,350	※1, ※5 1,850
1年内償還予定の社債	280	240
1年内返済予定の長期借入金	※1 504	※1 420
未払金	755	535
未払費用	56	43
未払法人税等	35	47
前受金	67	15
預り金	24	22
前受収益	17	17
賞与引当金	303	215
設備関係支払手形	13	2
その他	1	14
流動負債合計	12,370	10,696
固定負債		
社債	360	390
長期借入金	※1, ※5 3,970	※1, ※5 4,535
退職給付引当金	1,446	1,583
長期預り金	※1 164	※1 158
その他	146	150
固定負債合計	6,087	6,817
負債合計	18,457	17,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	20	19
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	796	288
利益剰余金合計	1,516	1,008
自己株式	△75	△75
株主資本合計	10,617	10,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	114
繰延ヘッジ損益	4	△7
評価・換算差額等合計	321	106
純資産合計	10,939	10,215
負債純資産合計	29,397	27,728

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	21,499	17,175
商品売上高	7,443	7,297
不動産賃貸収入	422	432
売上高合計	※1 29,365	※1 24,904
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,273	4,808
当期製品製造原価	17,282	14,641
当期商品仕入高	4,983	4,952
合計	27,539	24,402
他勘定振替高	86	44
商品及び製品期末たな卸高	4,808	5,384
不動産賃貸原価	212	209
売上原価合計	※1 22,857	※1 19,184
売上総利益	6,508	5,720
販売費及び一般管理費		
販売手数料	257	291
運賃	765	692
旅費及び交通費	162	132
広告宣伝費	190	189
貸倒引当金繰入額	12	0
従業員給料及び手当	1,695	1,623
賞与	195	185
賞与引当金繰入額	194	140
法定福利費	283	257
退職給付費用	234	242
通信費	84	77
賃借料	284	255
保管費	—	305
業務委託費	591	565
減価償却費	63	57
その他	1,444	1,036
販売費及び一般管理費合計	※1 6,459	※1 6,053
営業利益又は営業損失(△)	49	△333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	258	162
仕入割引	—	0
受取情報処理費	97	100
受取販売奨励金	—	89
雑収入	93	58
営業外収益合計	※1 465	※1 419
営業外費用		
支払利息	147	142
社債利息	13	12
売上割引	3	3
退職給付費用	130	130
為替差損	—	65
雑損失	86	84
営業外費用合計	※1 381	※1 438
経常利益又は経常損失(△)	133	△352
特別利益		
固定資産売却益	2	—
出資金売却益	6	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
たな卸資産除却損	—	12
固定資産処分損	26	11
投資有価証券評価損	65	89
リコール損失	40	—
リコール損失引当金繰入額	27	—
その他	1	0
特別損失合計	160	113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△18	△466
法人税、住民税及び事業税	34	52
法人税等調整額	△80	△109
法人税等合計	△46	△57
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△408

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,225	1,225
その他資本剰余金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300	3,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	22	20
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	20	19
別途積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	866	796
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△99
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△408
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	△70	△507
当期末残高	796	288
自己株式		
前期末残高	△74	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△75	△75

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	10,691	10,617
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△99
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△408
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△73	△508
当期末残高	10,617	10,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	796	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△479	△202
当期変動額合計	△479	△202
当期末残高	316	114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△12
当期変動額合計	4	△12
当期末残高	4	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	796	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△475	△215
当期変動額合計	△475	△215
当期末残高	321	106
純資産合計		
前期末残高	11,487	10,939
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△99
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△408
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△475	△215
当期変動額合計	△548	△724
当期末残高	10,939	10,215

(表示方法の変更)
(損益計算書関係)

前期に販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました「保管費」(前期 305 百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の 100 分の 5 を超えたため、当期より区分掲記しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
※1 担保提供資産		
(1) 工場財団	1,849百万円	1,770百万円
上記に対応する債務	790	1,075
(2) 工場財団以外のもの	2,102百万円	2,265百万円
上記に対応する債務	3,660	5,223
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	売掛金 1,227百万円	売掛金 864百万円
	買掛金 3,797	買掛金 3,276
3 偶発債務(保証債務)		
関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額		
マルヤマU. S., INC.	94百万円 (900千米ドル)	155百万円 (1,700千米ドル)
丸山工機(株)	250百万円	—
西部丸山(株)	100百万円	100百万円
※4 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(466百万円)のうち遡及義務として67百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(450百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。
※5 シンジケートローン契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 4,000百万円	貸出コミットメントの総額 4,000百万円
	借入実行残高 1,400百万円	借入実行残高 1,100百万円
	差引額 2,600百万円	差引額 2,900百万円

	前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
	貸出ターム ローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円	貸出ターム ローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円 (本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第2四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の損益計算書における税引後当期損益が2期連続して損失にならないようにすること。 ③各年度の決算日の損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持すること。 当事業年度においては、国内は堅調に推移したものの、海外では景気後退や円高の影響により売上高が大きく減少したため営業損失となり、上記の財務制限条項③の要件に抵触いたしました。 平成21年11月11日現在、当社は取引銀行に対し、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失事由とすることを猶予するよう働きかけております。

(損益計算書関係)

内 容	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 関係会社との取引高	売上高 2,244百万円 仕入高 9,781 営業取引以外の取引高 409	売上高 1,422百万円 仕入高 8,344 営業取引以外の取引高 380

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	426,617	4,754	—	431,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,754株

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	431,371	2,067	—	433,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,067株

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役 (平成21年12月18日 退任予定)

取締役 鎌田 榮治

3. 異動予定取締役 (平成21年12月18日 異動予定)

監査役(非常勤) 木内 渥 (現 常任監査役)

(2) その他

該当事項はありません。

以上